

平成26年度施政方針 まちの将来像の実現目指し

はじめに

平成26年第1回平泉町議会定例会の開催にあたりまして、平成26年度の町政運営の基本方針及び主要な施策について、所信の一端を申し上げます。

我が国経済は、平成24年に発足した第2次安倍内閣が掲げた経済政策いわゆるアベノミクスの効果により、長年続いたデフレ経済を脱却しつつあり、緩やかではあります。景気回復の兆しが見えはじめております。

また平成25年を振り返りますと、富士山の世界文化遺産の登録や平成32年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に日本中が沸き返るなど、今後の日本経済にとって明るい話題が続く、更なる景気回復の期待が高まりました。

から予定されている消費税率の引き上げによる景気への影響のほか、TPP交渉に伴う農政改革、安全保障や近隣諸国との外交問題など、国内外に多くの課題を抱えたままでありま。また継続的な課題として、未だ道半ばの東日本大震災の復興、人口減少、少子高齢社会を背景とした医療、介護、年金といった持続可能な社会保障制度の確立など、極めて重要な課題解決も急務となっております。

安倍内閣には、ぜひこれらの課題に立ち向かい、真の景気回復、安定的な経済成長を軌道に乗せ、誰もが安心して暮らせる活力ある日本を構築すべく、早期に具体的な成果を上げられることを期待するところでありま。現時点におきましては、景気回復の実感が一部企業や地域に限定的なものであることから、今後は全国的な個人の賃金や所

得の向上へとつなげ、地域の景気、経済の活性化が図られる取り組みを積極的に行っていただくよう、国に強く働きかけてまいります。本町の平成26年度の予算編成につきましては、一般会計予算、特別会計予算、企業会計予算の総額は、63億5千5百万円余、前年度比5・3割増となっております。このうち一般会計予算においては、対前年比4・9割増の42億4千9百万円となりました。歳入面では、町民税や町たばこ税など町税の増や臨時給付金事業等に伴う国庫支出金の増、震災復興分を含めた特別交付税の増が見込まれますが、再生可能エネルギー事業終了等に伴う県支出金の減や自動車取得税交付金が減となる見込みであり、地方債の発行に加え、財政調整基金及びその他の主要基金を一部取り崩して必要な財源を確保



以下、平成26年度の重点施策及び主要施策について申し述べます。

緊急施策課題

はじめに、本町が直面している課題として、原子力災害による放射線対策について申し述べます。

本町では除染実施計画に基づき、これまで学校等の公共施設や一般宅地について除染措置を実施してきたことから、町内の放射線量は自然減衰も含めて全般的に低下傾向にあります。

平成25年度、所有者や地域の協力により一般住宅の軒下などの局所的に放射線量が高い箇所（ホットスポット）を中心に除染を実施してきたところですが、平成26年度も引き続きホットスポットの把握に努め、放射線量が高い場合には必要な低減化対策を図ってまいります。

牧草などの農林系副産物の処理につきましては、一関地区広域行政組合と連携を図りながら焼却処理の促進に努めてまいります。

道路側溝土砂の処分につきましては、除去土壌の処理基準を

国に要望するとともに、側溝機能の確保を図りながら、地域での具体的な処理方法を検討してまいります。

東京電力への損害賠償につきましては、農林業、観光業等の民間賠償について説明会や個別相談により賠償の促進を図ってきたところ、賠償請求の進展が見られており、また、自治体賠償につきましては、原子力損害賠償紛争解決センターへの和解仲介申立を踏まえて、県と連携しながら和解合意等に向けて対応してまいります。

町内産の農作物等につきましては、引き続き放射性物質の検査を継続し農作物等の安全に係る情報を提供することにより、農林業者の経営継続を支援し、消費者の安全・安心の確保と風評被害の防止に努めてまいります。

学校給食食材および提供した給食においても放射能測定を継続して実施し、安全・安心な給食の提供に努めてまいります。

放射線の健康影響に関しましては、県および町で実施している放射線内部被ばく健康影響調査の継続調査結果において「放射線セシウムによる健康影響は極めて小さいと考えられる」という評価結果が出されました

したところであります。歳出面では、黄金沢土取跡地の活用事業や町道整備事業において新規2路線、継続6路線を実施するなど投資的経費が増加となる一方、義務的経費は人件費、公債費がそれぞれ減額となり、介護給付費など扶助費が増加するものの全体では減額となりました。また、消費税率改正等で物件費が増加する中、地域の暮らしや生活支援に重点を置き予算配分を行いました。

特別会計では、簡易水道事業特別会計において、舞川地区配水管布設工事を引き続き実施しますが、事業規模が縮小されたことから対前年比28・3割減の1億9千万円余、水道事業会計においては、県道平泉停車場中尊寺線改良工事に伴う配水管布設工事に伴い4条予算で前年度比62・1割増の1億5千万円余といたしました。

刻々と変わる社会情勢に柔軟に対応しながら、限られた予算ではあります。また、町の将来像「やすらぎと文化をおりなす千年のまちづくり」の実現に向け、新平泉町総合計画前期基本計画に基づき、事業の重点化を図り予算編成に配慮したところであります。

が、引き続き国、県、関係機関との連携を図りながら適切な対応に努めてまいります。

次に、災害復旧工事について申し述べます。

平成25年は、今までに経験したことのない豪雨に見舞われ、多くの災害が発生しました。この集中豪雨の際に大きな被害を受けた町道大沢線、町道高見線の災害復旧工事について、早期復興に努めて参ります。また、緊急防災デジタル車載無線機を購入し、防災力アップにつなげてまいります。

重点施策

次に、本計画に掲げる「3つの戦略と1つのプロジェクト」に係る平成26年度の重点施策について申し述べます。

戦略1 町民と行政が共に 協働のまちづくり体制の 確立

戦略1は、町民と行政が共につくる協働のまちづくり体制の確立についてであります。

地域力を高めるためには、住

民自らが地域のことを考え、主体的に行動し、行政も地域とともに努力すべきであると考えております。そのような意味からも、協働のまちづくりの体制整備につきましては、町民と行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、ともにつくる協働のまちづくりに向けての行動計画を平成24年度に策定いたしました。平成26年度は住民と行政の協働に向けた事業として、既存団体の世代間交流を促進させる取り組みを実践してまいります。

また、多くの住民が意見等をまちづくりに反映し主体的にまちづくりに参加できるよう、住民との直接対話によるまちづくり地域懇談会を引き続き実施し、住民と行政の意思疎通に努めてまいります。

さらに平成25年度創設しましたまちづくり交付金によって、まちづくりの重要な担い手となる町民団体やボランティア団体等の自主的な活動に対して、支援を図っていくとともに既存NPO法人については、町としても連携を模索していきたいと考えております。

男女共同参画の推進につきましては、「平泉町男女共同参画プラン」に基づき、男女が共に輝く豊かな社会の実現を目指して、

男女共に幅広く浸透する意識啓発など各種講座の開催、相談事業、活動団体の支援などの事業を展開してまいります。

地域コミュニティの重要な役割を担っている行政区に対しましては、引き続き行政区総合補助金を活用しながら、自主的・主体的に取り組む地域活動を支援してまいります。

戦略2 やすらぎと文化のまちづくりの 推進とその特色を活か した交流のまちづくり

戦略2は、やすらぎと文化のまちづくりの推進とその特色を活かした交流のまちづくりについてであります。

平成25年、一関市との間に住民自立圏形成協定を締結いたしました。この協定によって形成された定住自立圏の将来像を実現するため、生活機能、結びつきやネットワーク、圏域マネジメント能力、それぞれの強化に努めてまいります。

地域社会における支え合いの精神の希薄化や家庭内での介護能力、扶養能力の低下が指摘されている中で、町民が住み慣れた地域で共に支え合いながら生きることができるよう、地域福